

## 首都危機事象発生時における本社機能等のバックアップ体制 に関するアンケート調査結果について

(結果要旨)

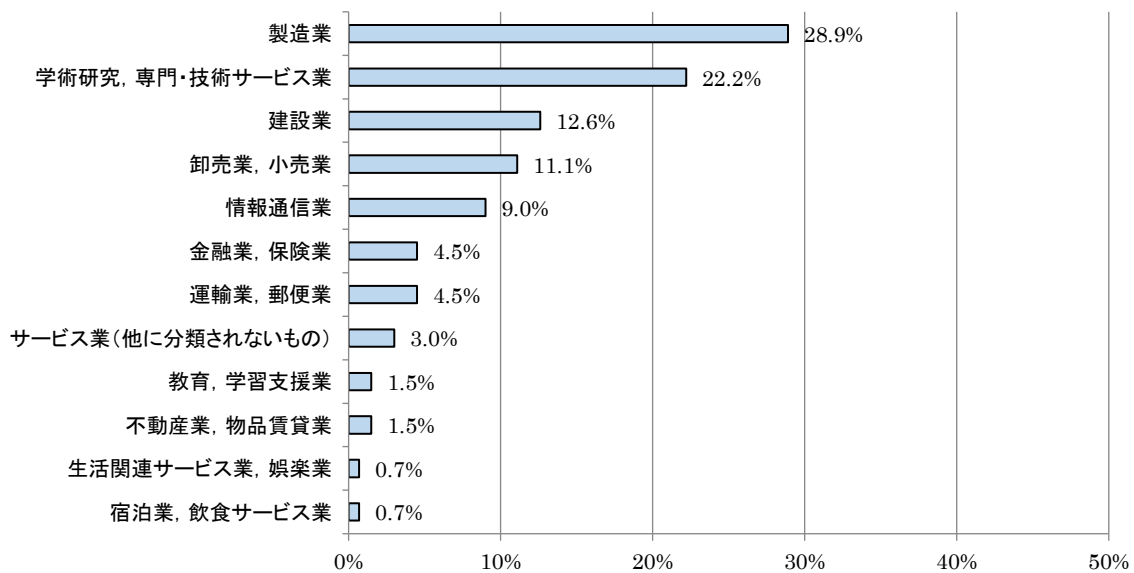
- 国の指定公共機関や東京に本社を置く大企業の多くは、首都被災時にバックアップ体制に移行を図ることを業務継続計画等で位置付けて取組みを進めている。
- アンケートから、7割以上が既に何らかのバックアップ体制に関する計画を有している。このうち、バックアップを想定するエリアとして大阪府と回答した企業が最も多く、自社拠点があることや首都と同時被災のリスクが小さいためといった理由が大半を占めた。
- バックアップ拠点は平時の拠点機能や人員と連動して選択されており、一定の人員や設備があること、都市としてのインフラ基盤が充実していることが大阪がバックアップ先に選択される理由となっている。
- バックアップ体制への移行に向けた課題としては、人員の移動や宿泊先をあげる企業が多い。

※ 調査結果の詳細は、次ページ以降をご覧ください。

## アンケート概要

- 調査目的：東京都内に本社が所在する大企業について、首都圏被災時の大阪・関西でのバックアップ体制について現状及び課題を把握する。
- 調査期間：平成 29 年 11 月 17 日～12 月 8 日
- 調査方法：調査票の配布及び回収については、郵送による。
- 調査対象：東京都内に本社が所在する東証一部上場企業（1,109 社）
- 有効回答数：135 社（12.2%）

## 回答企業の概要

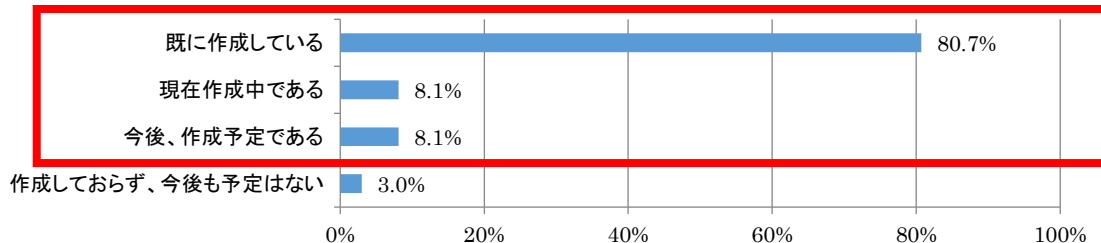


## 1. 災害等への対応計画について

### (1) BCP等の策定状況

8割以上の企業が既にBCPを策定済み。「作成中」、「今後、作成予定」も含めると、ほとんどの企業が危機事象時での業務継続に向けた取組みを進めている。

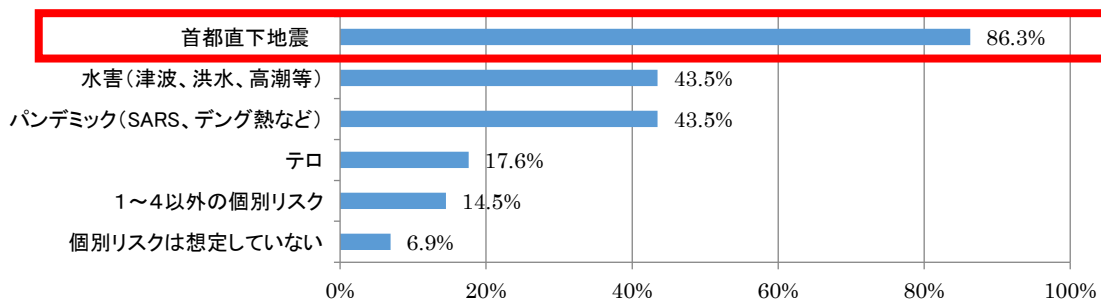
(n=135)



### (2) BCP等で対象としている危機事象（複数選択可）

BCP等で想定されている危機事象のうち、首都直下地震と回答した企業が9割近い。それ以外では、パンデミック、水害が続いている。

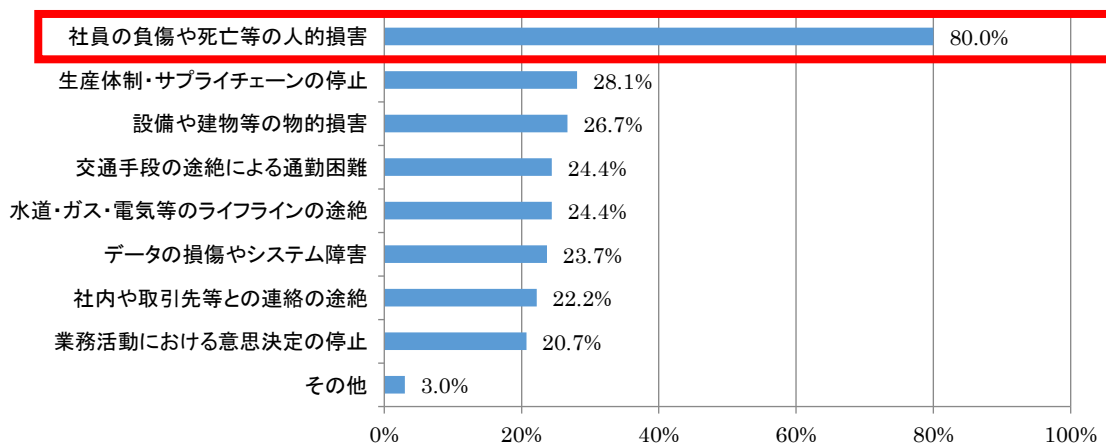
(n=131)



### (3) 首都危機事象が事業活動へ与える影響（より深刻な影響を与えうる要因2つを選択）

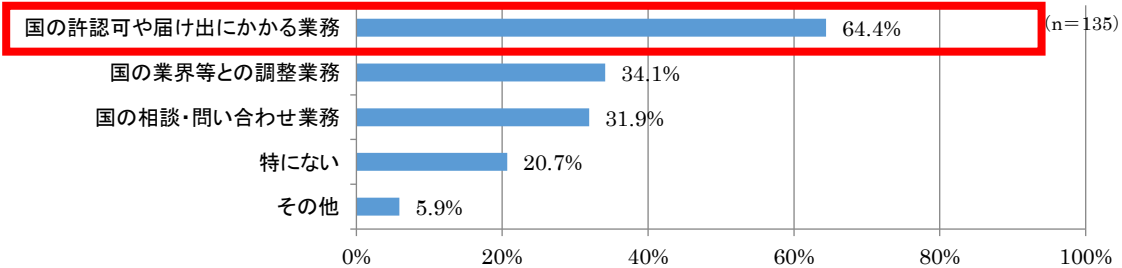
「社員の負傷や死亡等の人的損害」という回答が8割と多い。

(n=135)



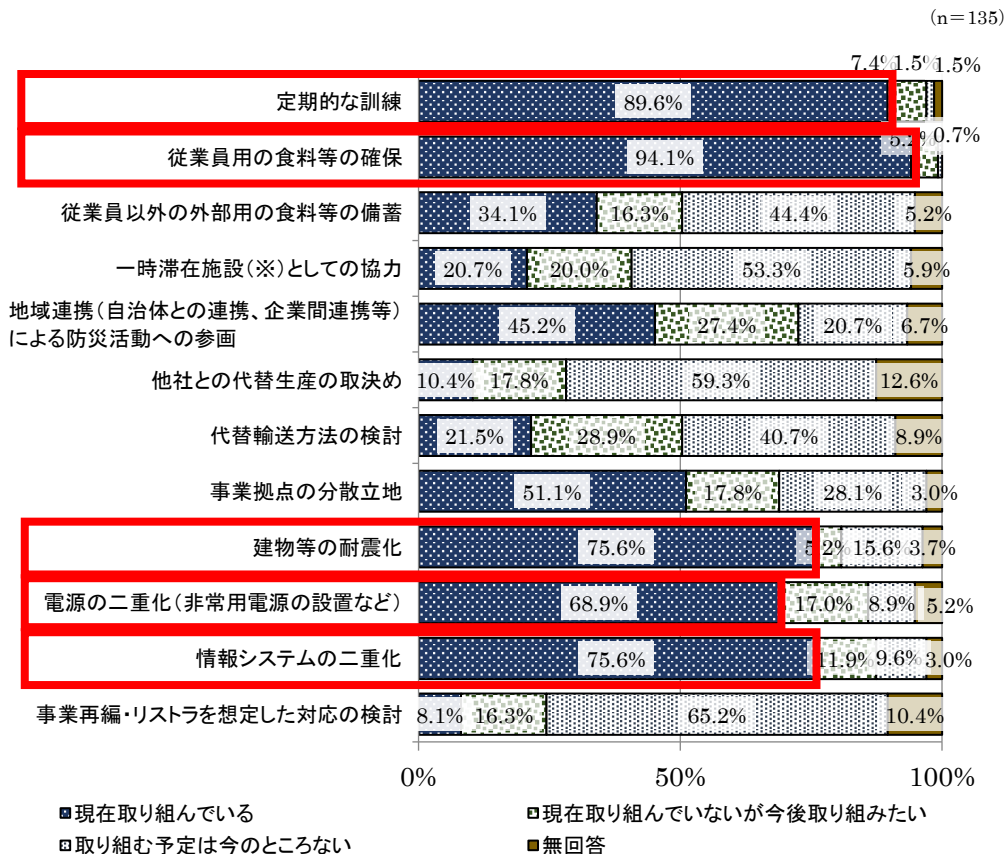
#### (4) 首都圏で国の行政機能が止まった場合の影響（複数選択可）

行政機能が止まった場合、「国の許認可や届け出にかかる業務」に対する影響をあげる企業が多く、次いで、「業界等との調整業務」や「相談・問い合わせ業務」に関する影響が続いている。



#### (5) 回答企業の取組み・検討状況

定期的な訓練や従業員用の食料等の確保については、約9割の企業が既に取り組んでいる。また、情報システムの二重化や建物等の耐震化、電源の二重化（非常用電源の設置）についても、約7割の企業に取り組んでいる。一方で事業再編やリストラまでの想定を置いているところは現状では多くない。

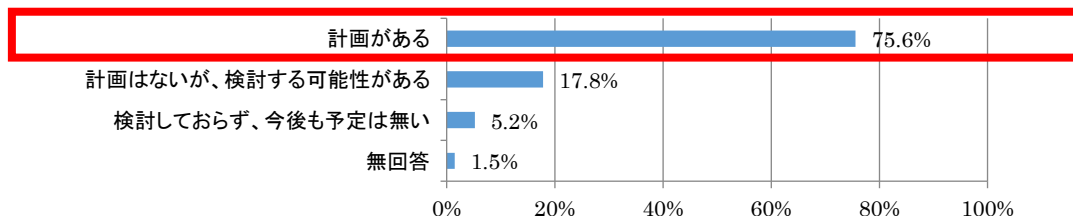


## 2. バックアップの想定について

### (1) バックアップ体制の検討状況（1つだけ選択）

バックアップ体制について7割以上の企業が既に計画をもっており、今後検討の可能性を含めると9割以上がバックアップ体制整備の必要性を認識している。

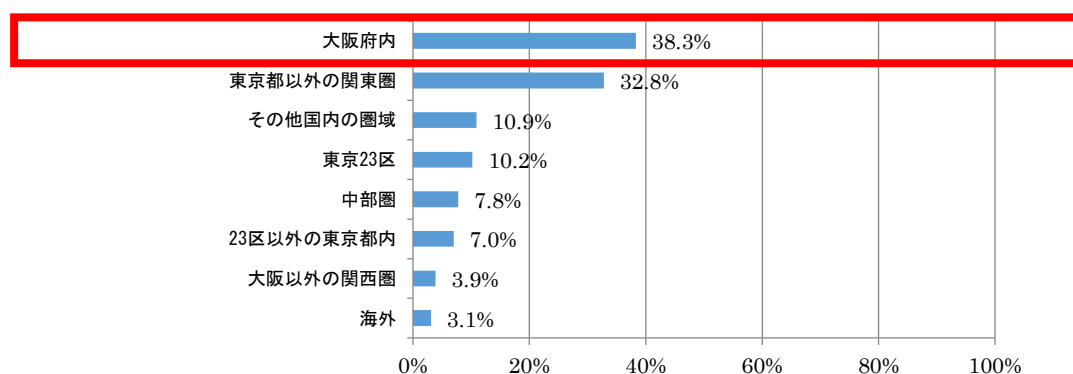
(n=135)



### (2) 一時的なバックアップを想定するエリア

大阪府内を想定している企業が約4割とトップで、バックアップ拠点の役割を担っている。ただし、都内を含む関東圏を考えている企業もなお5割ある。

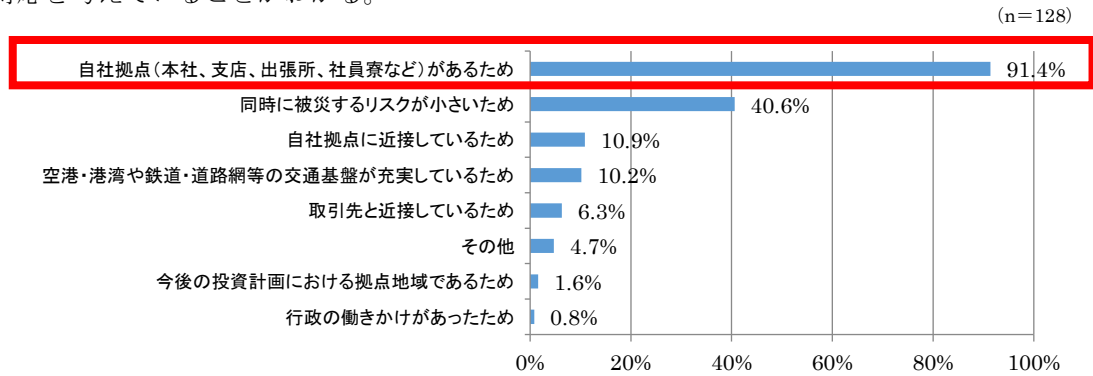
(n=128)



### (3) 一時的なバックアップエリアの選定理由（複数選択可）

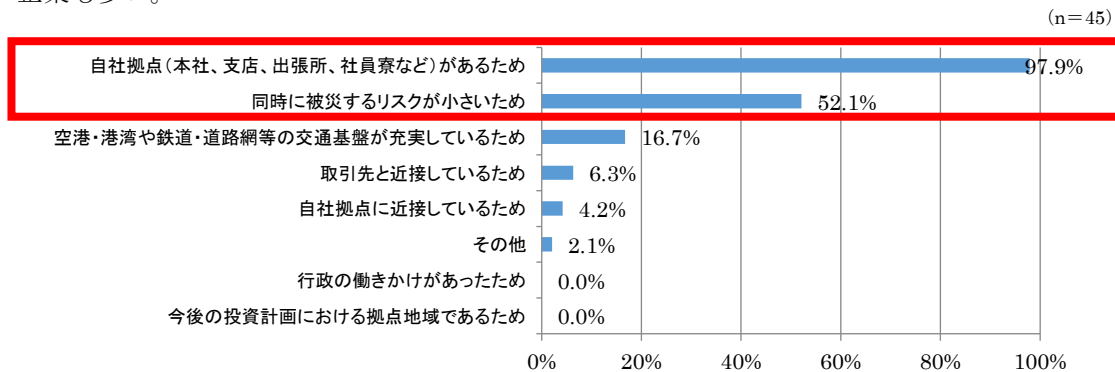
#### ■ 全体結果

自社での拠点が既にあることをあげる企業が最も多い。既存の施設や人員を活かしてバックアップ対応を考えていることがわかる。



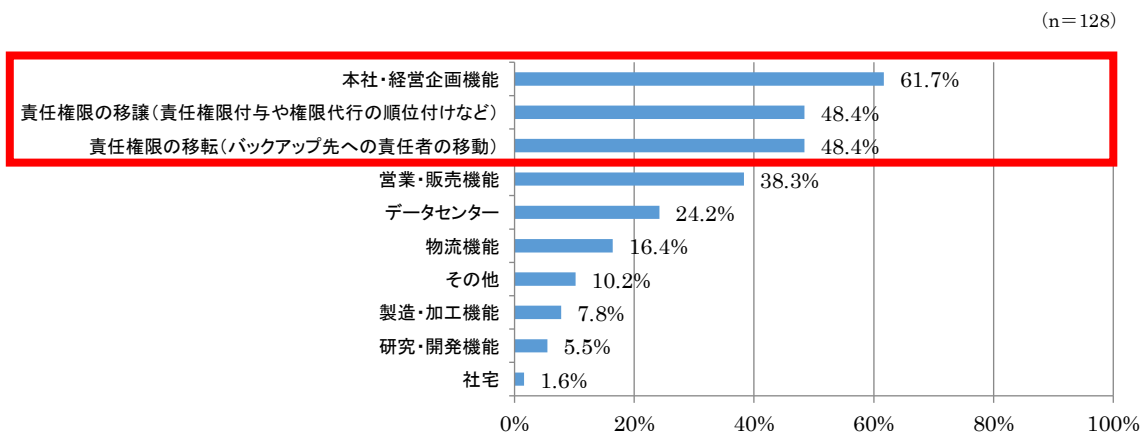
#### ■ 大阪府内を一時的なバックアップエリアとして選定した企業

ほぼ全ての企業が自社拠点があることを理由に挙げ、同時被災するリスクが小さいことを挙げる企業も多い。



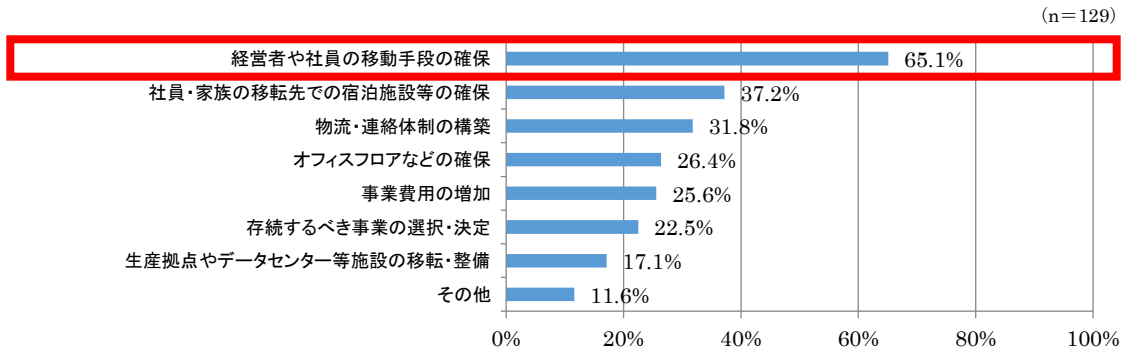
### (4) 一時的にバックアップを想定する機能（複数選択可）

一時的なバックアップを想定している機能としては、本社・経営企画機能、責任権限の移譲、移転の割合が高い。



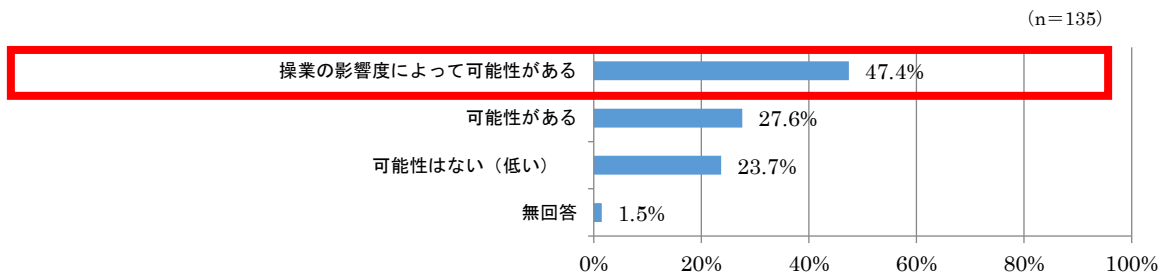
### (5) 一時的なバックアップ体制に移行するときの課題（複数選択可）

全体の企業の約7割が経営者や社員のバックアップ先への移動手段の確保に対して不安を有している。



### (6) 中長期的な影響が出た場合の主要機能の首都圏以外への移転

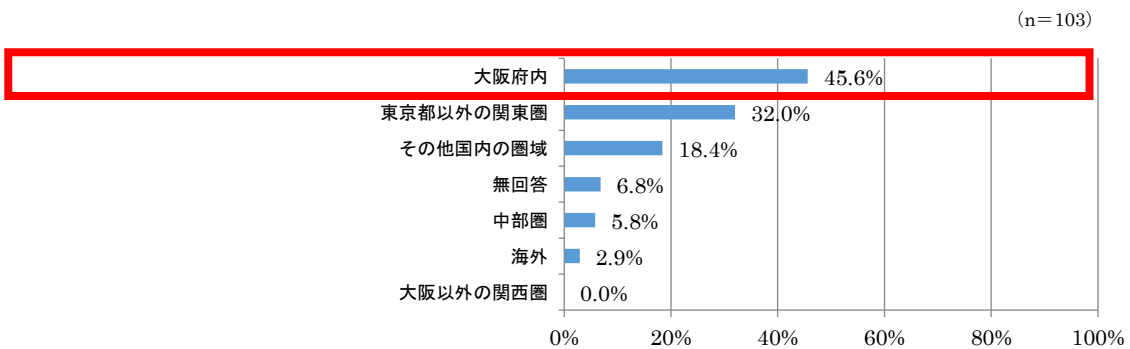
操業の影響度によるという回答が全体のおよそ半分となっている。



### (7) 中長期的なバックアップを想定するエリア

中長期的な移転先としても大阪府内を選択した企業が全体の約46%で全体のトップ。

ただし、関東圏でしか考えていない企業も3割強となっている。

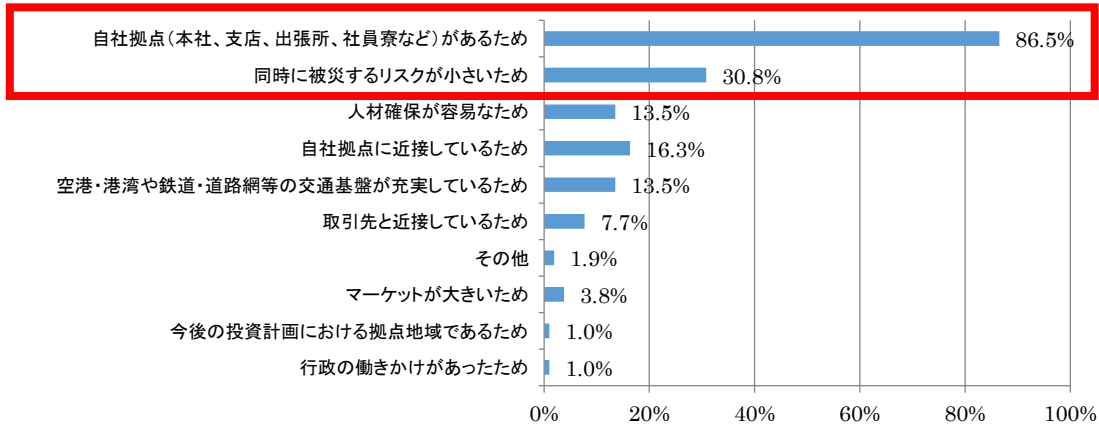


## (8) 中長期のバックアップエリアとして選定する理由（複数選択可）

### ■ 全体結果

一時的なバックアップエリアと同様に、自社拠点があることに加え、同時被災するリスクが小さいことを挙げる企業が多い。

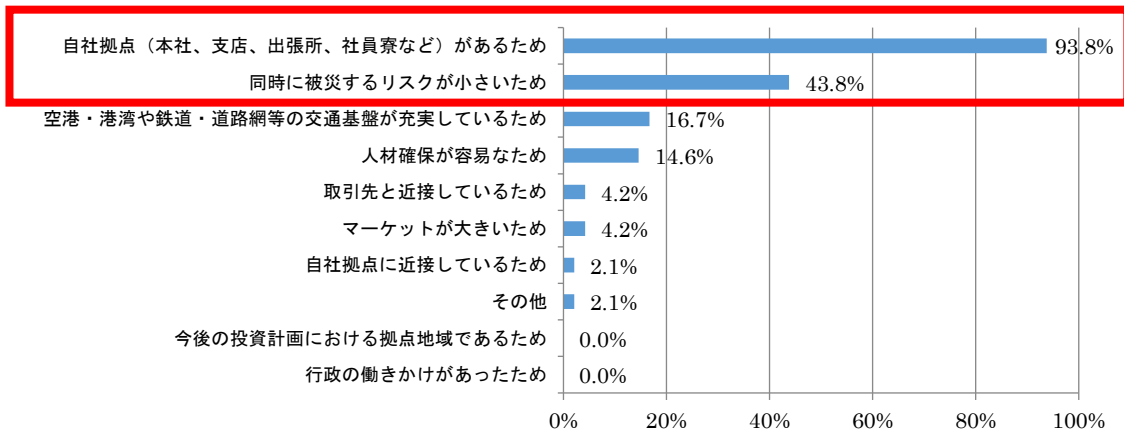
(n=104)



### ■ 大阪府内を中長期的なバックアップエリアとして選定した企業

一時的なバックアップ先のエリア選定と同様に、自社拠点があることと、同時被災のリスクが小さいことをあげる企業が多い。

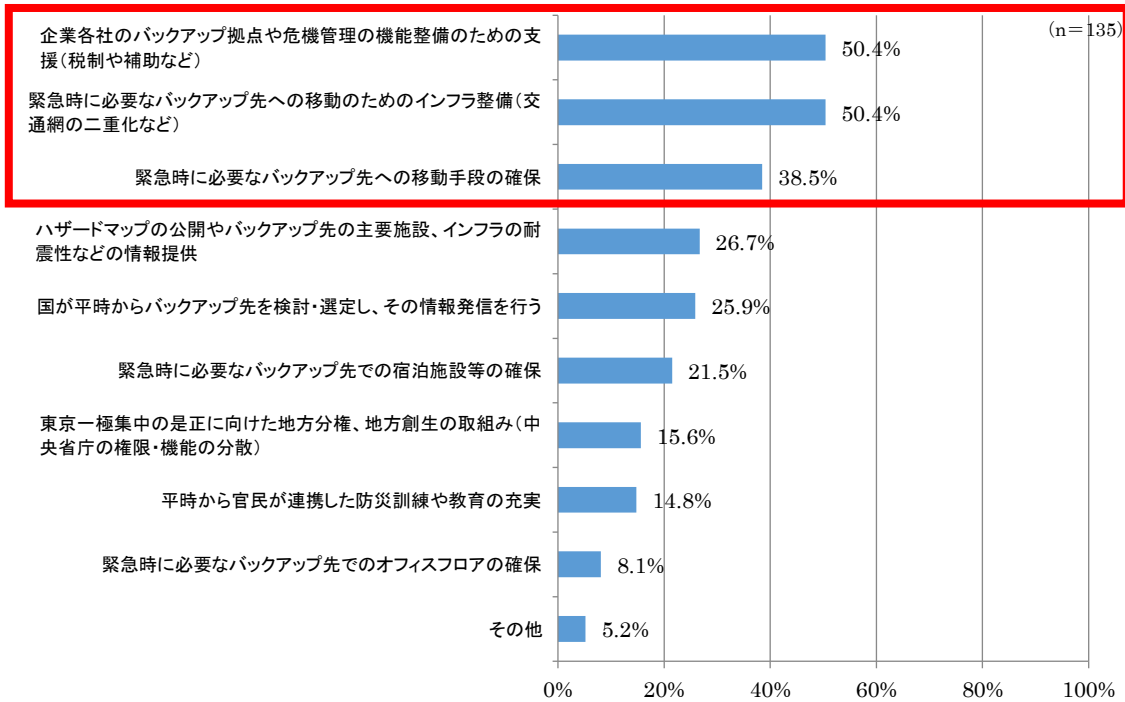
(n=48)





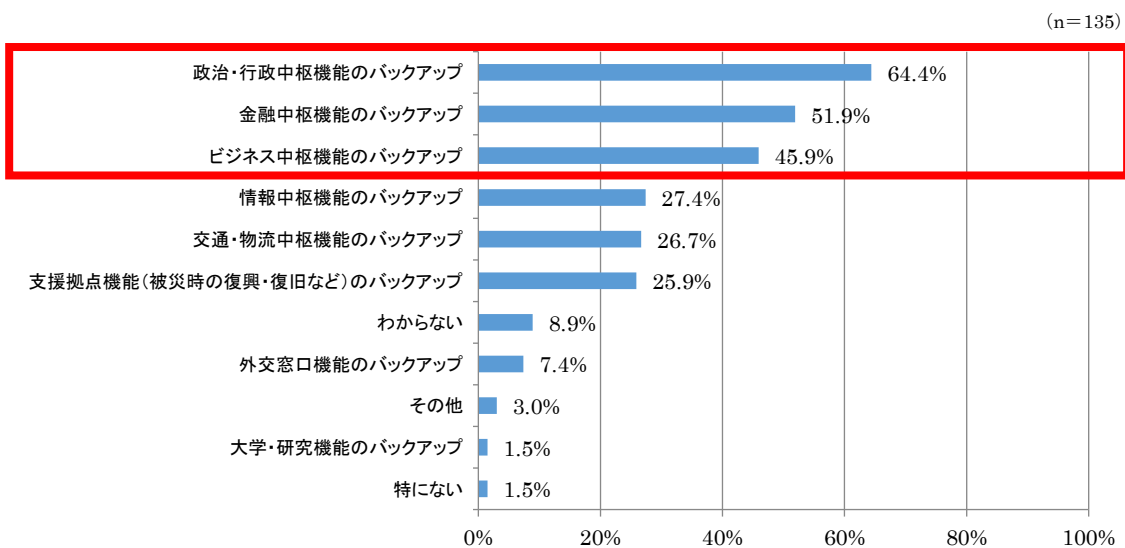
### (9) 行政に望む取組み（当てはまるものを3つまで選択）

拠点整備に対する補助などでの支援とともに、バックアップ先への移動のためのインフラ整備へのニーズが高かった。次いで、バックアップ先への移動手段の確保をあげる企業が多く、交通面でのリダンダンシーを含めて移動手段確保についての取組が求められている。



### (10) 大阪・関西が果たすべき役割（当てはまるものを3つまで選択）

大阪・関西が首都被災時に果たす役割として、政治・行政中枢機能のバックアップ、金融中枢機能のバックアップ、ビジネス中枢機能のバックアップをあげる企業が多い。



**(11) 大阪・関西でのバックアップに関する今後の検討（当てはまるものを1つ選択）**

大阪・関西でのバックアップエリアとしての位置づけは、既に何らかの拠点機能がある企業が全体の約54%で、今後整備の計画や可能性があるとする企業を足すと、8割近くが大阪・関西でのバックアップに前向きである。

(n=135)

